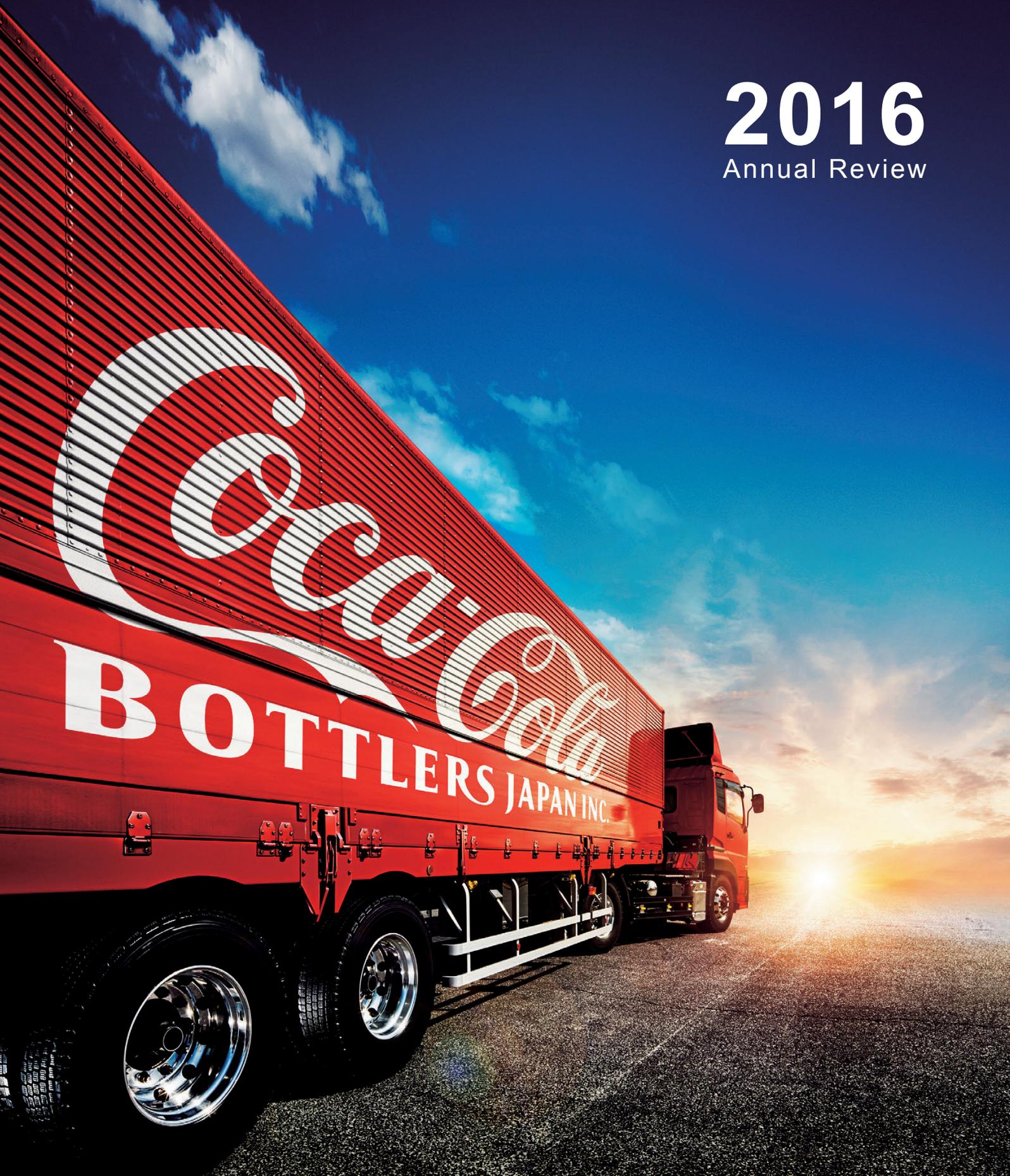


2016

Annual Review



証券コード：2579

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社



コカ・コーラ ボトラーズジャパンの発足にあたり多くのみなさまのご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社が目指す姿と今後の展望等についてご説明させていただきます。

代表取締役社長

吉松 氏 雄

「人々の一生と日々の生活に寄り添う飲料 (Beverages for Life)」をみなさまにお届けする企業を目指して

2017年4月1日、私たちは日本のコカ・コーラボトラー統合の歴史における決定的な瞬間を迎えました。

日本にはかつて17のコカ・コーラボトラーが存在し、それぞれのボトラーが各販売エリアで地域に密着した事業活動を行ってきました。この度、東西でコカ・コーラボトラーの経営統合を推進してきたコカ・コーラウエストとコカ・コーライーストジャパンの経営統合により新たに発足した私たちコカ・コーラ ボトラーズジャパン(CCBJI)は、当時の12のボトラーから成り、1都2府35県を販売エリアとしています。また、販売数量ではコカ・コーラシステムによる国内販売数量の約9割を担い、売上高では世界第3位*のコカ・コーラボトラーとなります。

私たちは、これまでの歩みの中で主要なカテゴリーに多くの製品を送り出し、「総合飲料企業」として日本の清涼飲料業界と世界のコカ・コーラシステムを

※2016年末現在(両社売上高単純合算)

リードしてきました。今後は、さらなる成長・発展を実現すべく、「人々の一生と日々の生活に寄り添う飲料 (Beverages for Life)」をテーマに、幅広い年齢層と多様な飲用機会に対応した豊かな飲料ポートフォリオを提供してまいります。

日本の清涼飲料市場は、今後も活発な競争が見込まれるものの、1人当たり飲用量の増加やお客さまニーズの多様化等により、緩やかな成長が期待されます。その中で私たちは、経営統合を通じてより強固な事業基盤を築き上げ、環境の変化やお客さま、地域社会のニーズにこれまで以上に迅速に対応することで、競争力を高めていきます。加えて、営業活動の強化や生産効率の向上などにおいて、互いの知見を結集することで、コカ・コーラビジネスのさらなる成長を目指すとともに、日本の清涼飲料業界の発展のために尽力してまいります。

世界で通用するコカ・コーラボトラーを 目指し2020年までの中期事業計画を始動

この度、持続的な成長に向け、2020年までの中期事業計画「Growth Roadmap for 2020 & Beyond」を策定しました。売上高成長を目指すとともに、2020年までに250億円の経営統合シナジーを創出すべく取り組んでまいります。

売上高成長の実現に向けては、以下の3つを重点戦略として推進してまいります。

1つ目は、顧客起点で地域に根差した販売拡大と収益性向上の取り組みです。お客さまが求める価値や購入機会に応じた製品(ブランド・容量・パッケージ)の提供を強化しつつ、当社が競争優位性を持つカテゴリーでは、収益性の高い高付加価値製品の展開に注力いたします。

2つ目は、ベンディング事業の利益を伴った成長に向けた変革です。国内最多の自動販売機を有する強みを活かし、お客さまに最も便利な販売チャネルとしてのお役立ち自動販売機を実現すべく、事業構造の抜本的な変革を進めてまいります。

3つ目は、収益性の高い魅力ある新製品を拡充し、維持するためのイノベーションです。お客さま、お得意さまから評価いただける高付加価値製品を積極的に導入することに加え、海外のコカ・コーラボトラーの成功事例を取り入れるなど、日本コカ・コーラ社と一体となって新たなイノベーションの機会を捉え、活動してまいります。

さらに、中期事業計画を通じて、2020年に6%以上のROE(自己資本利益率)を実現すべく、バランスシートの最適化を図り、株主還元の最大化を目指してまいります。

2017年の業績目標達成を目指し、さらに 勢いをつける

中期事業計画の初年度である2017年の連結業績につきましては、売上高9,065億円、営業利益401億円、経常利益381億円、親会社株主に帰属する当期純利益215億円を見込んでいます。

事業別では、清涼飲料事業で売上高8,724億円・営業利益365億円、ヘルスケア・スキンケア事業で売上高341億円・営業利益36億円を計画しています。

また、株主還元といたしましては、2017年は、統合前2社における2016年の1株当たり年間配当金(記念配当を除く)から減額とならない水準を前提とし、1株当たり年間配当金44円(中間22円・期末22円)を予定しております。

成長と変革の努力によりさらなる飛躍を遂げ 世界最高水準のコカ・コーラボトラーへ

当社は、中期事業計画の着実な遂行により、成長性と収益性を高めながら財務基盤を強化し、利益還元の拡充と企業価値の向上をもって株主・投資家のみなさまのご期待に応えてまいります。また、清涼飲料業界をリードする国内最大のコカ・コーラボトラーとして、お客さま、お得意さまから信頼され、地域社会とともに成長する企業を目指してまいります。

今後もより高いステージへの飛躍に向けて、たゆまぬ成長と変革の努力を継続し、名実ともに世界最高水準のコカ・コーラボトラーへと進化したいと考えております。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、引き続き当社へのご理解と長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

コカ・コーラ ボトラーズジャパン 始動!

2017年4月1日、近畿・中国・四国・九州地方を販売エリアとする
コカ・コーラウエスト(CCW)と、首都圏および南東北・東海地方を販売エリア
とするコカ・コーライーストジャパン(CCEJ)が経営統合し、
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(CCBJI)が誕生しました。

CCBJIとは…

- ✓ 売上高**世界第3位**の
コカ・コーラボトラー
- ✓ **50超のブランドと
600超のSKU***からなる製品
を提供する「総合飲料企業」
※最小在庫管理単位 (Stock Keeping Unit) の略。
- ✓ 国内コカ・コーラシステムの
約9割の販売数量を担う

統合後の販売エリア



CCBJIのキーナンバー

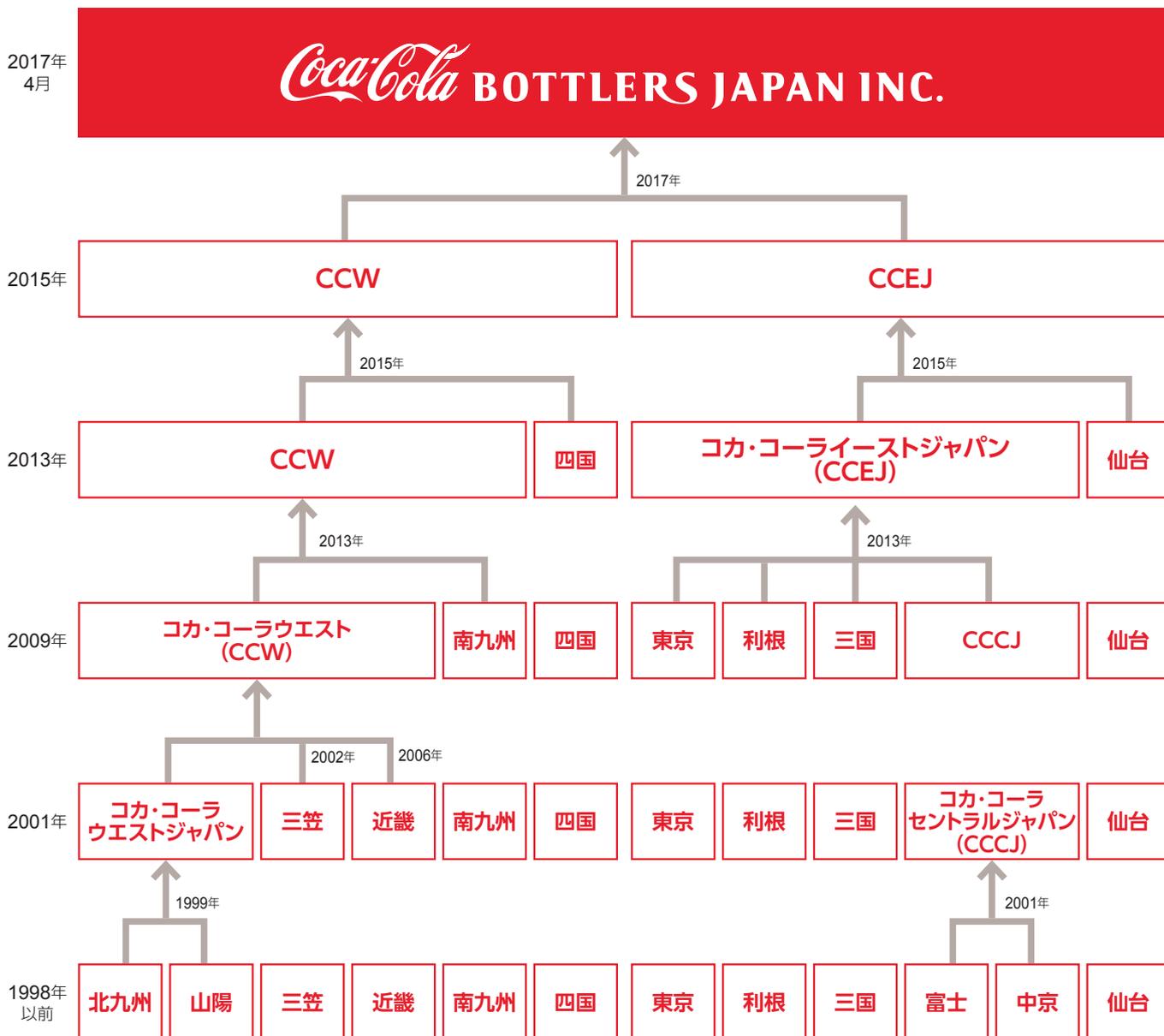
販売エリア
1都2府35県

お客様の数
(販売エリア人口)
約**5,000万**世帯
約**1億12百万**人

年間売上高
約**1兆円**
(2016年
両社売上高単純合算)

年間販売数量
5億ケース以上
(2016年
両社実績単純合算)

CCBJI発足までの歩み



従業員数
約**25,000**人
(臨時社員含む)

自動販売機台数
約**74**万台
(2016年末現在)

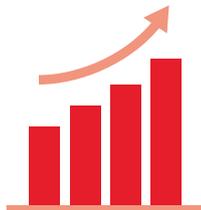
取り扱い店舗数
約**32**万軒
(2016年末現在)

営業・物流拠点数
351カ所
(2017年1月現在)

製造拠点
17工場
(2016年末現在)

Growth Roadmap for 2020 & Beyond

■ CCBJ発足の核心

<p>実績あるリーダーシップ チームによる 成長へのコミット</p> 	<p>顧客起点と地域密着</p> 	<p>株主価値の向上</p> 
---	---	---

■ 主要指標・目指す姿

主要指標	目指す姿
売上高成長	売上高年平均成長率 +1.8% (2016年~2020年) 収益を伴う売上高成長、収益力の高い製品展開
金額シェア	販売数量シェア以上の金額シェア拡大 金額シェアが販売数量シェアを上回って拡大
トランザクション	即時消費パッケージ成長 小容量、即時消費パッケージの成長
EBITDA [*] マージン	EBITDAマージン 10%以上 事業活動を通じた堅調なキャッシュ創出
自己資本利益率 (ROE)	ROE 6%以上 バランスシートの最適化によるリターン(株主還元)の最大化

*利払い前・税引き前・減価償却前利益(Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)のこと。

重点項目



成長重視

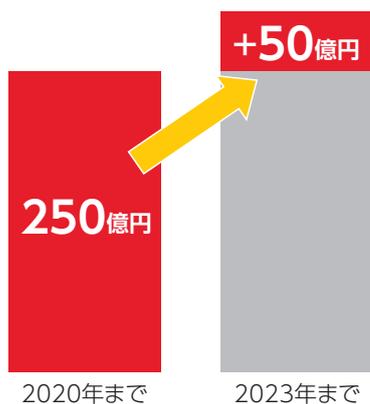


新たなオペレーションモデルの確立



統合シナジーの創出

[シナジー目標]



財務戦略

1. 安定的なフリーキャッシュフロー創出に向けた利益成長
2. 成長およびシナジー実現に向けた投資の実行
3. 効率的な資本構成の確立とROE改善

社員・地域社会

1. 顧客起点と地域密着の実行を担う従業員の能力開発への投資
2. 地域社会への貢献

強固なコーポレート・ガバナンス体制

(2017年7月1日現在)

✓ 監査等委員会設置会社

✓ グローバルな視点を持ち、多様かつ経験豊富な取締役

取締役



吉松 民雄
代表取締役社長



ヴィカス・ティク
代表取締役副社長
最高財務責任者(CFO)
兼ゼネラルマネジャー
トランスフォーメーション



古賀 靖教
取締役上席執行役員
総務本部長



コスティン・マンドレア
取締役上席執行役員
営業本部長



吉岡 浩
社外取締役
独立役員



田口 忠憲
取締役(監査等委員)
(常勤)



三浦 善司
社外取締役(監査等委員)
独立役員



イリアル・フィナン
社外取締役(監査等委員)
THE COCA-COLA
COMPANY 上級副社長
(ボトリング投資グループ
社長)



ジョン・マーフィー
社外取締役(監査等委員)
THE COCA-COLA
COMPANY
COCA-COLA ASIA
PACIFIC GROUP 社長

執行役員



那須 俊一
上席執行役員
IMO(インテグレーション
マネジメントオフィス)
本部長



ジャワハル・ソライ クップスワミー
上席執行役員
財務本部長



ブルース・ハーバート
上席執行役員
SCM本部長



高木 恭一
執行役員
経営企画統括部長



岡本 繁樹
執行役員
コーポレート
コミュニケーション
統括部長



尾関 春子
執行役員
法務統括部長



岡田 豊二
執行役員
人事統括部長



青山 朝子
執行役員
トランスフォーメーション
プロジェクト責任者



レイモンド・シェルトン
執行役員
IR統括部長



荷堂 真紀
執行役員
調達統括部長



エドワード・ウォルターズ
執行役員
ロジスティック統括部長



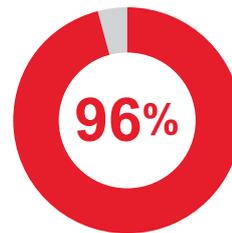
西口 洋一
執行役員
製造統括部長



村田 吉章
執行役員
キーアカウントマネジメント
統括部長

事業紹介

清涼飲料事業

清涼飲料事業
売上高構成比*清涼飲料事業
営業利益構成比*

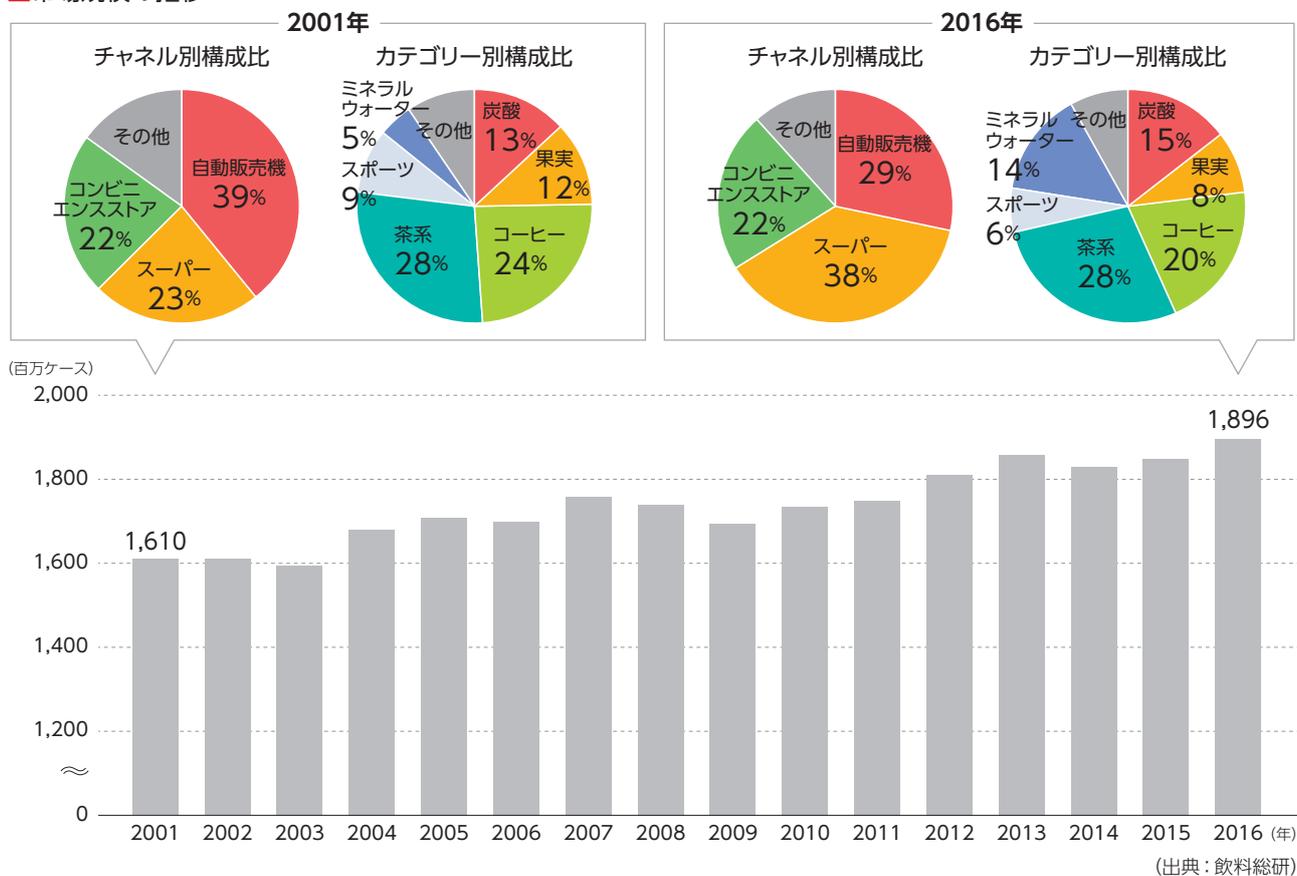
※2017年上期(1月~6月)実績

日本の清涼飲料市場

日本の清涼飲料市場は着実に成長しており、市場規模は15年間で約18%拡大しました。

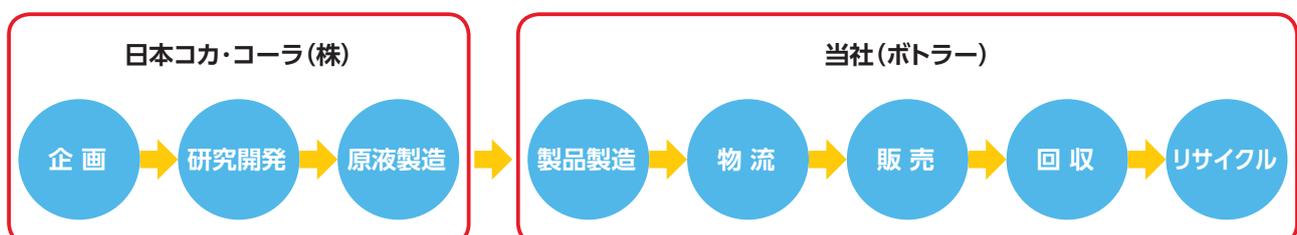
チャンネル別では「スーパー」が、カテゴリ別では「茶系」「ミネラルウォーター」が市場成長を牽引してきました。

■市場規模の推移

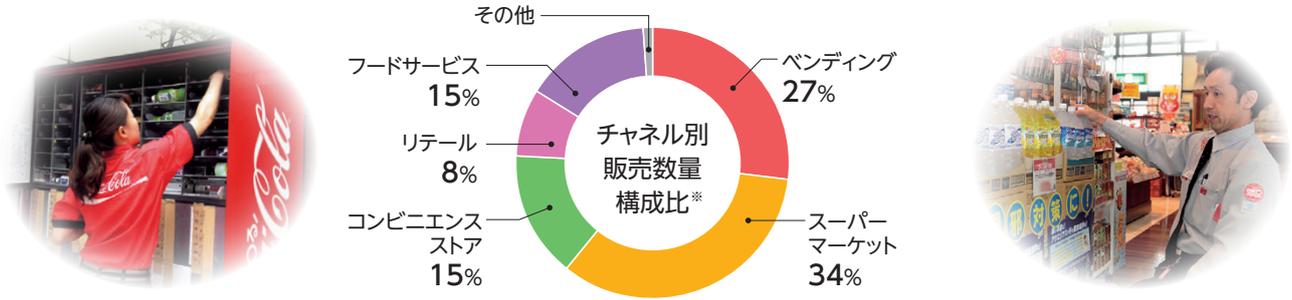


日本のコカ・コーラシステムにおける当社(ボトラー)の役割

コカ・コーラシステムはフランチャイズシステムを採用しています。ボトラーである当社は、フランチャイジーとして、最終製品の製造・販売を行っています。一方、フランチャイザーである日本コカ・コーラ社(ザ コカ・コーラカンパニーの100%子会社)は、製品の企画・研究開発や原液の製造、広告などを行っています。



チャンネル別の概況



※2017年上期(1月～6月)実績(CCEJの1月～3月実績含む)

チェーンストア (スーパーマーケット/コンビニエンスストア等)

スーパーマーケットでは、季節や催事に合ったキャンペーンを実施するなど、売場の活性化に努めています。また、店舗の業態・特性に応じ、適切な製品(ブランド・容量・パッケージ)を最適な卸売価格で販売するなど、きめ細かい営業活動を行うことで、利益を伴う売上高の増加を図っています。一方、コンビニエンスストアでは、新製品の投入やお得意さまとの共同プロモーションの展開などにより、売上げ増加に取り組んでいます。



スーパーマーケットでの売場づくり

ベンディング (自動販売機)

ベンディングでは、自動販売機を通じて、お客さまへ製品をお届けしています。自動販売機1台当たりの売上げ拡大に向けては、新製品・自動販売機限定製品の投入や、設置場所の特性に応じた品揃えの徹底など、自動販売機の魅力向上に努めています。また、新規設置における優良ロケーションの獲得に向け、ポテンシャルの高い屋内ロケーションへの積極展開を行うなど、収益性を見極めた活動に注力しています。さらに、2016年に開始したスマートフォンアプリ「Coke ON」では、ITを活用した新たな価値の提供に取り組んでいます。



スマートフォンアプリ「Coke ON」

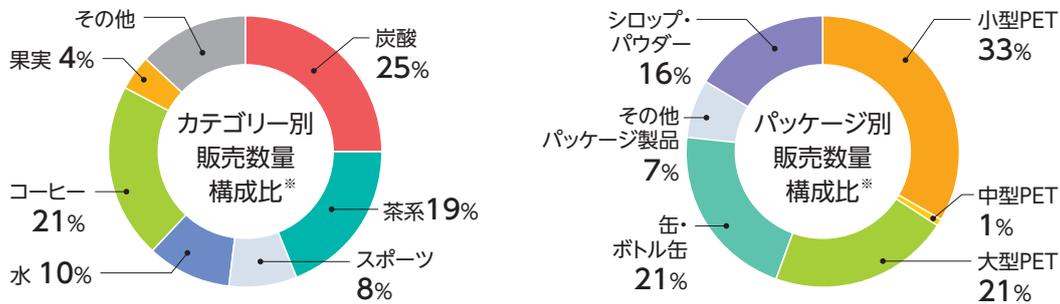
リテール・フードサービス (飲食店/売店等)

飲食店では、当社製品を使用したドリンクメニューを提案するなど、当社製品の取り扱い拡大を図っています。特に、ノンアルコールカクテルを「モクテル」として展開し、新たな需要の獲得に努めています。また、売店等では、レギュラーコーヒー機器や卓上クーラーなどの販売機器を活用することで、取引店舗の増加に努めています。さらに、インターネット通販に対するお客さまのニーズの高まりを受け、インターネット通販店への営業活動にも注力しています。



当社製品を使用したドリンクメニュー

製品別の概況



*2017年上期(1月~6月)実績(CCEJの1月~3月実績含む)

炭酸



茶系



スポーツ



水



コーヒー



主要ブランドの状況

コカ・コーラ

炭酸飲料市場シェア第1位の「コカ・コーラ」ブランドでは、2016年は、リオデジャネイロオリンピックに連動したプロモーションを実施するなど、ブランドの活性化を図りました。2017年は、「コカ・コーラ」スリムボトルの「桜デザイン」、「地域デザイン」など、さまざまな限定ボトルを展開しています。また、特定保健用食品*の「コカ・コーラ プラス」を発売しており、健康意識が高く、おいしさへのこだわりが強いお客さまのニーズに応えています。

*特定保健用食品に関する許可表示等の詳細は、<https://www.ccbji.co.jp/product/>をご覧ください。



ジョージア

缶コーヒー市場シェア第1位の「ジョージア」ブランドでは、2016年は、お客さまの多様なニーズに対応すべく、コクとほどよい甘さが特長のボトル缶コーヒー「ジョージア ザ・プレミアム 微糖」や、淹れたてのような香りとコクをご家庭やオフィスで楽しめる「ジョージアカフェ ボトルコーヒー」(950ml) などさまざまな新製品を発売しました。また、需要が高まる冬季には、自動販売機において、加温製品をよりおいしく飲用いただける温度で提供する「自販機+2℃キャンペーン」を実施しました。



綾鷹

「綾鷹」は、厳選国産茶葉を使用した「にごりのある、急須でいれたような本格的な緑茶の味わい」が特長のお茶です。2016年は、「綾鷹」と「綾鷹にごりほのか」の2つのフレーバー展開でお客さまの幅広い嗜好にお応えすることにより、売上げ増加を図りました。「綾鷹」の発売10周年である2017年は、製品パッケージのリニューアルを行うなど、「綾鷹」ブランドのさらなる強化に取り組んでいます。



事業紹介

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業
売上高構成比*

ヘルスケア・スキンケア事業
営業利益構成比*

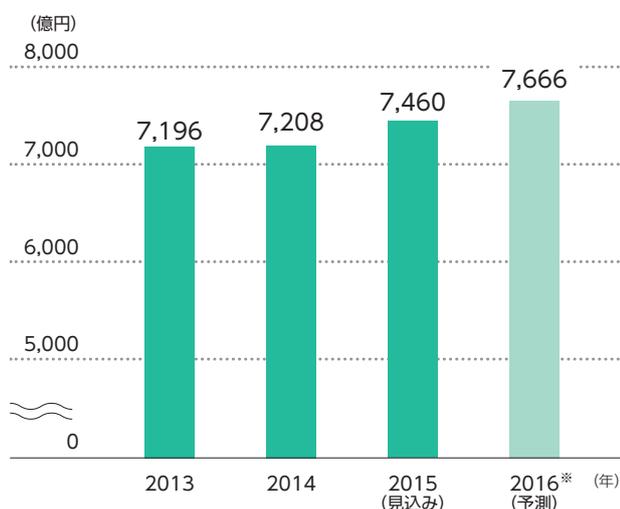


※2017年上期(1月~6月)実績

日本の健康食品市場および化粧品市場

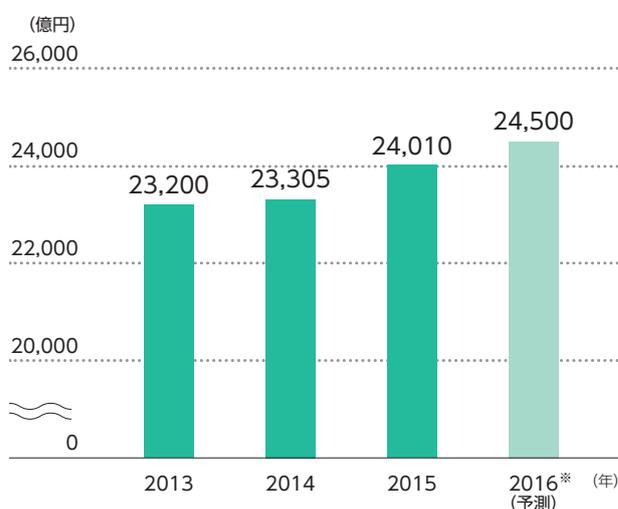
消費者の健康や美容への意識の高まりを背景に、日本の健康食品市場および化粧品市場は、毎年成長し続けています。

健康食品市場規模推移



※矢野経済研究所推計(2016年10月現在)

化粧品市場規模推移



(出典：矢野経済研究所)

チャンネル別の概況

通信販売

売上高の約9割を占める通信販売チャンネルでは、テレビ通販番組の内容および放映枠を見直すことで、集客力の向上を図っています。製品の受注や案内を行うコールセンターでは、新製品の紹介に加え、お客さまの特性やニーズに応じた製品を提案するなど、きめ細かい営業活動に努めています。また、既存のお客さま向けの会員情報誌において、お得なキャンペーンを実施するなど、販売活動を強化しています。

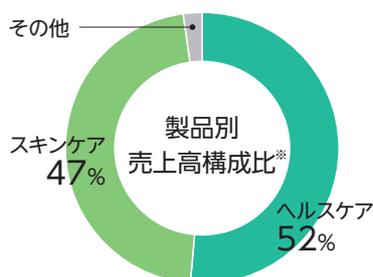


テレビ通販番組



コールセンターの様子

製品別の概況



※2017年上期(1月~6月)実績

ヘルスケア製品

ケール青汁

農薬・化学肥料不使用で栽培した手摘み国産ケールを100%使用し、β-カロテン、カルシウム、カリウム、ビタミンC、食物繊維など、不足しがちな栄養成分をしっかりと含んだ製品です。



ひざサポートコラーゲン

ひざ関節カテゴリーで日本初の機能性表示食品※です。機能性関与成分「コラーゲンペプチド」が含まれ、膝関節の曲げ伸ばしを助ける機能があります。



※当製品に関する届出表示等の詳細は、
<http://corporate.kyusai.co.jp/company/r-and-d/research/kinousei/>
をご覧ください。

清涼飲料事業とヘルスケア・スキンケア事業初のコラボレーション

ミニッツメイド おいしいフルーツ青汁

農薬・化学肥料を一切使わずに生産したキューサイ株式会社の高品質国産ケールの青汁と、1945年の誕生以来、世界中で愛されている果実飲料ブランド「ミニッツメイド」に使われるりんご・白ぶどう・オレンジの果汁をブレンドすることで、飲みやすい青汁ドリンクが誕生しました。飲みきりサイズの190g缶で、忙しい朝の一杯や移動中のリフレッシュにぴったりです。



2016年
12月発売

スキンケア製品

「コラリッチ」シリーズ

「コラリッチ」は、化粧水、乳液、美容液、クリームの働きを1つにまとめた、オールインワンタイプ美容ジェルクリームです。2017年の新製品として、コラーゲン配合の美容液洗顔「コラリッチ フェイスウォッシュCC」やオールインワン美容サプリメント「プラセンタα」を発売するなど、「コラリッチ」シリーズ製品の充実を図っています。



CSRの取り組み



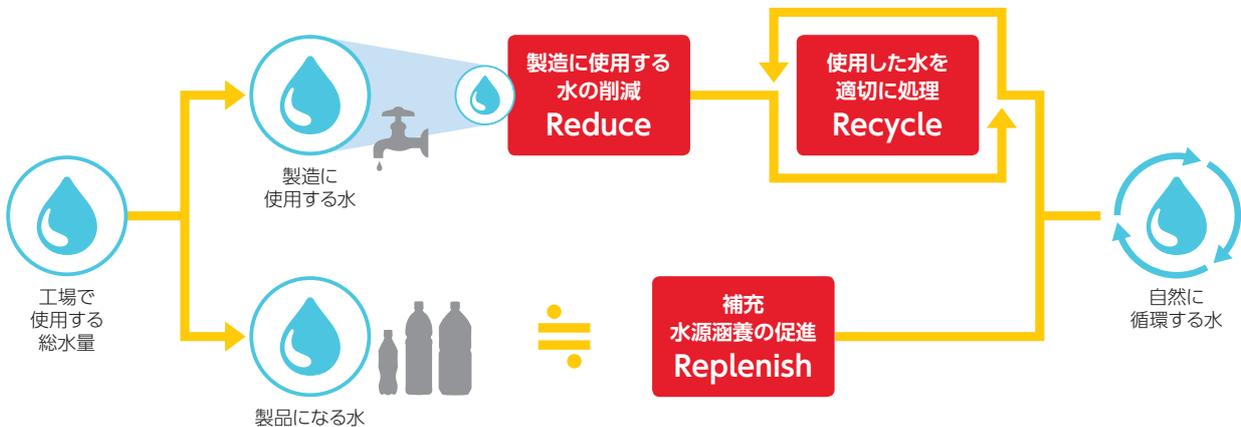
水資源保護活動

私たちの製品の源である、かけがえのない“水”を使用する企業の社会的責任として、水使用量の削減 (Reduce)、水の循環 (Recycle) および地域の水源保護 (Replenish) を推進し、水資源保護に努めています。

水資源管理

コカ・コーラシステムでは、製品および製造で使用した量と同等量の水を自然に還元する「ウォーター・ニュートラリティー」を重要指標としており、2016年は、日本のコカ・コーラシステム全体で「ウォーター・ニュートラリティー」を達成 (製品および製造で使用した量と同等量の水を自然に還元) しました。

■ウォーター・ニュートラリティーのイメージ図



森林保全活動による水源涵養



間伐、植樹などの森林保全活動により保水能力が維持された森に降った雨が、ゆっくりとしみ込み、豊富な地下水になります。



スポーツを通じた支援活動

地域社会とともに歩んでいく企業として、誰もが活動的で健康的に過ごせる社会づくりに貢献すべく、次世代を担う子どもたちのスポーツ活動や各地の市民マラソン大会のサポートなどを行っています。

特に、カンパニースポーツとしてラグビーおよびホッケーの振興に力を入れており、ジャパンラグビートップリーグに所属する男子ラグビーチーム「コカ・コーラレッドスパークス」、ホッケー日本リーグに所属する女子ホッケーチーム「コカ・コーラウエストレッドスパークス」の活動を支援しています。

両チームは、所属リーグにおける参戦に加え、地域でのスポーツ振興活動として、ラグビー教室やホッケー教室、セミナー等を開催するなど、地域の方々との交流を広げています。



ラグビークリニック



ホッケークリニック

地域社会への貢献

地域社会が健全であることが持続的な事業活動の前提であるという考え方のもと、各地で行われるイベントや、文化・教育・福祉活動への支援などを行うことにより、地域社会の一員として信頼される企業を目指しています。

クラシックコンサート、ファミリーミュージカルの開催

地域のみなさまに質の高い本格的なクラシック音楽演奏をお届けする「クラシックコンサート」を1989年から開催しています。また、1994年からは、夏休み期間中に親子で楽しめる「ファミリーミュージカル」を開催しています。



チャレンジインターンシップ事業による若者支援

福島県が主催する「チャレンジインターンシップ事業」に協力し、高校生・大学生の県内NPO法人におけるインターン活動をサポートしています。地域の課題解決について学び、貢献を目指す若者を応援する取り組みです。



フードバンクを通じた製品寄贈

当社の余剰製品在庫を、フードバンク団体を通じて、児童養護、障がい者福祉、ホームレス・外国人支援を目的とした福祉施設またはNPO法人へ寄贈する活動を、2016年4月より開始しました。



「市村自然塾 九州」の活動支援

青少年教育活動を推進する「市村自然塾 九州」の支援を2003年から継続しています。小・中学生が8か月間、佐賀県鳥栖市の豊かな自然の中で週末を過ごし、農作業を中心とした活動を体験します。



コーポレート・ガバナンス

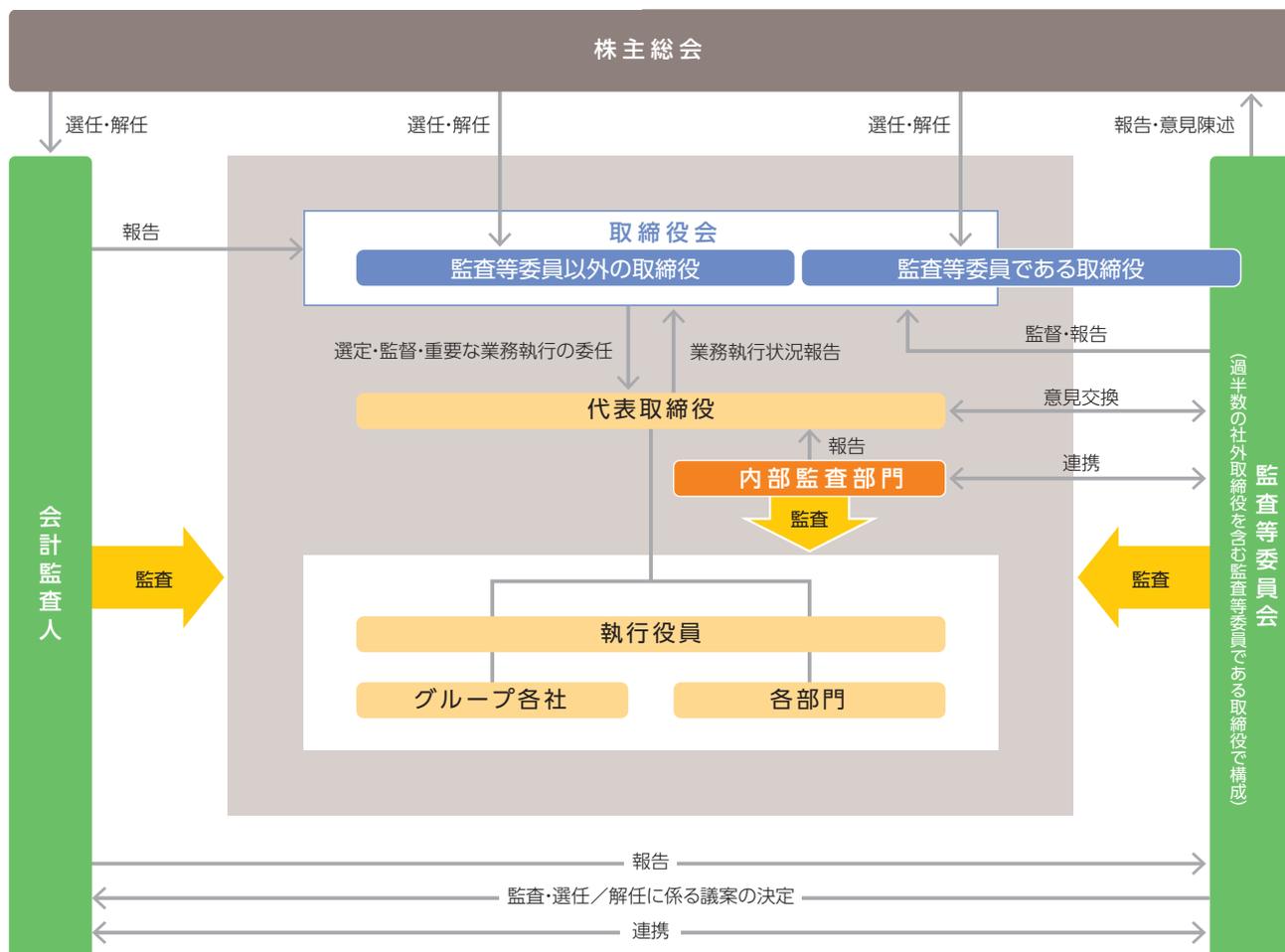
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株主価値の増大に努めることです。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、監査等委員会設置会社を採用しています。当社の監査を担う監査等委員会は、1名の常勤の取締役(監査等委員)に加え、3名の社外取締役(監査等委員)で構成されており、この社外取締役が過半数を占める監査等委員が、取締役会における議決権を有していること、ならびに株主総会における取締役の指名・報酬等への意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されています。

また、当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、執行役員制度を採用しており、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下のグループ執行役員(経営陣)による経営判断のさらなる迅速化も図っています。

■コーポレート・ガバナンス体制図

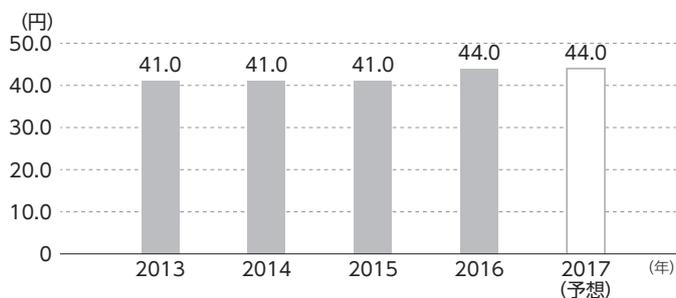


配当／株主優待制度

配当

2017年は、統合前のコカ・コーラウエストおよびコカ・コーライーストジャパンにおける2016年の1株当たり年間配当金(記念配当を除く)から減額としない水準を前提とし、1株当たり年間配当金44円(中間22円・期末22円)を予定しています。

■1株当たり年間配当金(記念配当を除く)の推移



(注) 2016年以前は統合前のコカ・コーラウエスト(株)の実績。
なお、2016年に1株当たり2円の記念配当を実施しています。

株主優待制度

毎年12月31日現在で当社株式を100株以上保有する株主さまに対し、保有株式数と保有期間に応じて、「株主優待ポイント」を翌年3月下旬に贈呈します。「株主優待ポイント」(1ポイント60円相当)は、当社ホームページの株主優待サイトや商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰合せや社会貢献活動への寄付など、好きな株主優待商品と交換いただけます。また、2015年12月31日(基準日)から「長期保有優遇制度」を導入しました。3年以上継続して当社株式を100株以上保有する株主さまを対象に、保有株式数に応じて「長期保有優遇ポイント」を贈呈します。

■株主優待商品例



コカ・コーラ社製品詰合せ

社会貢献活動
「市村自然塾 九州」
への寄付



コカ・コーラ
ロゴ入り
ジャンボタオル



■株主優待ポイントの概要

保有株式数	保有期間3年未満		保有期間3年以上	
	株主優待ポイント	①株主優待ポイント	②長期保有優遇ポイント	合計①+②
100株以上 500株未満	45ポイント	45ポイント	+30ポイント	75ポイント
500株以上 1,000株未満	60ポイント	60ポイント	+45ポイント	105ポイント
1,000株以上 5,000株未満	90ポイント	90ポイント	+60ポイント	150ポイント
5,000株以上	180ポイント	180ポイント	+120ポイント	300ポイント

連結経営指標等

財務データは経営統合前のコカ・コーラウエスト(株)の実績

科 目		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
売上高	(百万円)	327,821	409,521	395,556	369,698	375,764
売上高伸長率	(%)	33.3	24.9	△ 3.4	△ 6.5	1.6
営業利益	(百万円)	12,321	16,056	10,521	2,242	12,003
売上高営業利益率	(%)	3.8	3.9	2.7	0.6	3.2
経常利益	(百万円)	13,225	17,493	11,048	2,085	12,659
売上高経常利益率	(%)	4.0	4.3	2.8	0.6	3.4
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	13,108	14,254	2,402	△ 10,446	12,982
売上高税金等調整前当期純利益率	(%)	4.0	3.5	0.6	△ 2.8	3.5
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	7,570	9,375	129	△ 7,594	7,582
売上高当期純利益率	(%)	2.3	2.3	0.0	△ 2.1	2.0
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	82.22	88.29	1.25	△ 75.96	75.84
自己資本当期純利益率	(%)	3.6	3.7	0.1	△ 3.3	3.4
総資産経常利益率	(%)	5.1	5.6	3.7	0.7	3.8
総資産	(百万円)	304,907	315,672	277,696	326,818	346,032
純資産	(百万円)	250,463	254,025	234,521	222,816	226,267
自己資本比率	(%)	82.1	80.5	84.4	68.2	65.3
1株当たり純資産額	(円)	2,358.05	2,391.83	2,345.03	2,227.96	2,260.03
株価純資産倍率(PBR) ^{※1}	(倍)	1.2	1.0	0.8	0.7	0.7
株価収益率(PER) ^{※2}	(倍)	33.5	28.0	1,549.5	△ 21.6	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,806	33,000	16,180	28,747	31,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 14,956	△ 23,306	2,153	△ 23,447	△ 49,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 9,244	3,586	△ 31,486	43,297	△ 16,316
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	22,284	35,564	22,412	71,221	37,434
配当性向(連結)	(%)	51.1	48.7	3,440.0	—	52.7
1株当たり配当金	(円)	42.00	43.00	43.00	42.00	40.00
(うち1株当たり中間配当金)	(円)	(20.00)	(21.00)	(21.00)	(21.00)	(20.00)
インタレスト・カバレッジ・レシオ ^{※3}	(倍)	589.3	285.4	462.7	97.2	35.4
減価償却費	(百万円)	19,571	22,533	21,741	24,069	22,405
設備投資額	(百万円)	22,020	19,951	18,032	25,201	16,524

※1 株価純資産倍率(PBR)=期末株価÷1株当たり純資産

※2 株価収益率(PER)=期末株価÷1株当たり当期純利益

※3 インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2016年 (CCEJ)
	399,717 6.4	386,637 △ 3.3	431,711 11.7	424,406 △ 1.7	440,476 3.8	460,455 4.5	572,496 1.7
	16,469 4.1	13,463 3.5	15,927 3.7	11,008 2.6	14,262 3.2	21,143 4.6	18,489 3.2
	16,044 4.0	13,845 3.6	16,606 3.8	10,609 2.5	13,723 3.1	20,602 4.5	17,921 3.1
	14,013 3.5	12,186 3.2	18,730 4.3	8,409 2.0	15,228 3.5	12,707 2.8	17,472 3.1
	6,997 1.8	6,031 1.6	13,625 3.2	4,482 1.1	9,970 2.3	5,245 1.1	10,718 1.9
	5,605	7,326	16,332	6,931	11,217	5,022	6,464
	69.99	60.33	128.15	41.07	91.35	48.05	84.51
	3.1	2.6	5.6	1.8	3.9	2.0	4.6
	4.7	4.1	4.7	3.0	3.8	5.5	4.8
	342,560	337,348	374,418	337,260	378,105	377,468	369,348
	227,864	231,056	257,936	254,150	260,878	261,173	233,635
	66.4	68.4	68.8	75.2	68.9	69.1	63.1
	2,275.55	2,307.44	2,359.82	2,325.19	2,386.81	2,389.28	1,836.64
	0.6	0.6	0.9	0.7	1.0	1.4	1.4
	19.1	22.1	17.4	40.4	26.9	71.7	30.5
	39,960	26,324	40,082	28,628	40,422	34,388	32,707
	△ 34,050	△ 14,243	△ 16,493	△ 9,590	△ 24,994	△ 19,921	△ 32,959
	△ 8,780	△ 7,149	△ 8,286	△ 37,498	22,416	△ 7,546	△ 4,969
	34,564	39,495	60,275	41,830	79,828	86,727	16,352
	58.6	68.0	32.0	99.8	44.9	95.7	37.9
	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	46.00 (22.00)	32.00 (16.00)
	58.1	41.8	66.0	50.8	97.2	72.6	257.8
	21,371	20,643	23,758	22,943	24,048	17,491	22,287
	21,201	20,031	20,242	22,783	16,181	25,727	35,935

連結財務諸表

連結貸借対照表(12月31日現在)

財務データは経営統合前のコカ・コーラウエスト(株)の実績

(単位:百万円)

科 目	2014年	2015年	2016年
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	41,996	49,955	63,849
受取手形及び売掛金	27,797	30,086	29,649
有価証券	100	30,001	23,112
商品及び製品	25,659	27,735	27,279
仕掛品	547	600	652
原材料及び貯蔵品	2,166	2,305	1,998
繰延税金資産	3,299	2,817	2,572
その他	14,798	14,758	14,761
貸倒引当金	△316	△372	△287
流動資産合計	116,050	157,888	163,587
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	33,132	33,230	31,162
機械装置及び運搬具(純額)	23,252	21,381	22,688
販売機器(純額)	27,113	30,313	39,999
土地	59,155	63,204	62,128
建設仮勘定	11	69	5
その他(純額)	1,457	1,978	1,829
有形固定資産合計	144,124	150,178	157,815
無形固定資産			
のれん	39,539	31,762	22,668
その他	8,160	6,638	4,889
無形固定資産合計	47,699	38,401	27,557
投資その他の資産			
投資有価証券	19,162	22,382	20,144
繰延税金資産	1,708	1,512	1,367
退職給付に係る資産	—	—	123
その他	8,914	8,317	7,392
貸倒引当金	△398	△574	△519
投資その他の資産合計	29,386	31,637	28,508
固定資産合計	221,210	220,217	213,881
資産合計	337,260	378,105	377,468

(単位:百万円)

科 目	2014年	2015年	2016年
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	17,750	19,532	15,990
1年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517	17
未払法人税等	2,024	2,112	5,717
未払金	20,649	21,426	25,042
販売促進引当金	260	355	308
その他	8,173	10,061	8,662
流動負債合計	51,375	56,006	55,739
固定負債			
社債	20,000	50,000	50,000
長期借入金	2,719	201	183
繰延税金負債	1,270	3,381	2,965
退職給付に係る負債	3,871	3,375	3,505
役員退職慰労引当金	149	163	191
その他	3,722	4,099	3,709
固定負債合計	31,734	61,221	60,556
負債合計	83,109	117,227	116,295
純資産の部			
株主資本			
資本金	15,231	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072	109,072
利益剰余金	131,355	136,851	137,404
自己株式	△4,580	△4,586	△4,593
株主資本合計	251,079	256,569	257,114
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,389	5,217	4,092
繰延ヘッジ損益	317	△177	77
為替換算調整勘定	16	17	△3
退職給付に係る調整累計額	△1,026	△1,132	△522
その他の包括利益累計額合計	2,696	3,924	3,643
非支配株主持分	374	384	414
純資産合計	254,150	260,878	261,173
負債純資産合計	337,260	378,105	377,468

連結損益計算書及び連結包括利益計算書(1月1日~12月31日)

財務データは経営統合前のコカ・コーラウエスト(株)の実績

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2014年	2015年	2016年
売上高	424,406	440,476	460,455
売上原価	211,525	216,524	221,844
売上総利益	212,881	223,951	238,611
販売費及び一般管理費	201,873	209,689	217,467
営業利益	11,008	14,262	21,143
営業外収益	1,264	1,209	1,239
受取利息	79	53	48
受取配当金	339	370	410
持分法による投資利益	87	88	199
固定資産売却益	205	120	27
不動産賃貸料	106	101	124
その他	445	475	428
営業外費用	1,663	1,748	1,780
支払利息	550	416	468
固定資産除却損	489	726	746
社債発行費	—	133	—
その他	623	472	565
経常利益	10,609	13,723	20,602
特別利益	611	8,177	1,131
固定資産売却益	189	—	921
投資有価証券売却益	421	78	209
負ののれん発生益	—	8,099	—
特別損失	2,810	6,672	9,025
減損損失	—	5,191	6,857
災害による損失	24	—	1,081
固定資産除却損	—	1,113	—
投資有価証券評価損	16	78	156
たな卸資産処分損	421	—	—
商品表記対応費用	190	—	—
たな卸資産廃棄損	—	—	930
厚生年金基金脱退損失	—	289	—
構造改革費用	981	—	—
事業再構築費用	760	—	—
関係会社整理損	417	—	—
税金等調整前当期純利益	8,409	15,228	12,707
法人税、住民税及び事業税	2,531	3,211	7,039
法人税等調整額	1,363	2,028	364
法人税等合計	3,894	5,239	7,404
当期純利益	4,515	9,989	5,303
非支配株主に帰属する当期純利益	32	18	58
親会社株主に帰属する当期純利益	4,482	9,970	5,245

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2014年	2015年	2016年
当期純利益	4,515	9,989	5,303
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,174	1,827	△1,125
為替換算調整勘定	16	1	△20
退職給付に係る調整額	893	△114	592
持分法適用会社に対する持分相当額	332	△486	272
その他の包括利益合計	2,416	1,228	△280
包括利益	6,931	11,217	5,022
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	6,899	11,198	4,964
非支配株主に係る包括利益	32	18	58

連結株主資本等変動計算書(1月1日~12月31日)

財務データは経営統合前のコカ・コーラウエスト(株)の実績

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2016年12月期首残高	15,231	109,072	136,851	△4,586	256,569	5,217	△177	17	△1,132	3,924	384	260,878	
2016年12月期変動額													
剰余金の配当	—	—	△4,692	—	△4,692	—	—	—	—	—	—	△4,692	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	5,245	—	5,245	—	—	—	—	—	—	5,245	
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6	—	—	—	—	—	—	△6	
自己株式の処分	—	—	0	0	0	—	—	—	—	—	—	0	
株主資本以外の項目の 2016年12月期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,125	255	△20	609	△280	30	△250	
2016年12月期変動額合計	—	—	552	△6	545	△1,125	255	△20	609	△280	30	295	
2016年12月期末残高	15,231	109,072	137,404	△4,593	257,114	4,092	77	△3	△522	3,643	414	261,173	

連結キャッシュ・フロー計算書(1月1日~12月31日)

財務データは経営統合前のコカ・コーラウエスト(株)の実績

(単位:百万円)

科 目	2014年	2015年	2016年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,409	15,228	12,707
減価償却費	22,943	24,048	17,491
減損損失	—	5,191	6,857
のれん償却額	2,649	2,649	2,302
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	14	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,726	△610	1,003
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	24	△123
受取利息及び受取配当金	△419	△423	△459
支払利息	550	416	468
持分法による投資損益(△は益)	△87	△88	△199
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△421	△78	△209
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	16	78	156
固定資産売却損益(△は益)	△370	△118	△893
固定資産除却損	404	1,538	875
負ののれん発生益	—	△8,099	—
関係会社整理損	417	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,032	262	437
たな卸資産の増減額(△は増加)	854	2,491	711
その他の資産の増減額(△は増加)	△97	1,936	△128
仕入債務の増減額(△は減少)	1,517	△1,447	△3,542
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,260	721	160
その他	37	336	△89
小計	32,389	44,073	37,553
利息及び配当金の受取額	440	425	459
利息の支払額	△563	△415	△473
法人税等の支払額	△3,812	△3,862	△3,918
法人税等の還付額	175	202	767
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,628	40,422	34,388
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,021	△20	△257
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,958	272	876
固定資産の取得による支出	△21,702	△16,576	△23,347
固定資産の売却による収入	1,475	863	2,304
関係会社株式の取得による支出	—	—	△3
子会社株式の取得による支出	△301	△20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,124	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△74	—	—
長期貸付けによる支出	△1,110	△441	△453
長期貸付金の回収による収入	1,012	923	959
定期預金の預入による支出	△3,305	△160	△160
定期預金の払戻による収入	8,505	296	167
その他	△25	△7	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,590	△24,994	△19,921
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	—	△50	—
長期借入金の返済による支出	△2,517	△2,517	△2,517
社債の発行による収入	—	29,866	—
社債の償還による支出	△30,000	—	—
自己株式の取得による支出	△3	△6	△6
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△4,474	△4,474	△4,692
非支配株主への配当金の支払額	△34	△34	△28
その他	△467	△366	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,498	22,416	△7,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	1	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,444	37,845	6,899
現金及び現金同等物の期首残高	60,275	41,830	79,828
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	152	—
現金及び現金同等物の期末残高	41,830	79,828	86,727

会社概要／株式情報 (2017年6月30日現在)

会社概要

商号	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社 Coca-Cola Bottlers Japan Inc.	設立	1960年12月20日 (2017年4月1日付で、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社に商号変更)
本社所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	資本金	152億3千1百万円
本店所在地	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	連結従業員数	17,200名

株式情報

基本情報

証券コード	2579
発行可能株式総数	500,000千株
発行済株式総数	206,268千株
株主数	59,311名
1単元の株式数	100株
上場取引所	株式会社東京証券取引所(市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所

大株主

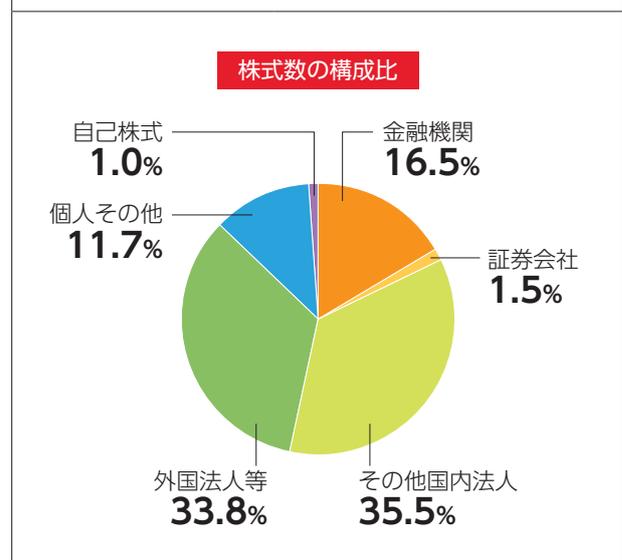
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社リコー	17,075	8.4
EUROPEAN REFRESHMENTS	15,454	7.6
日本コカ・コーラ株式会社	12,502	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,288	3.1
東洋製罐グループホールディングス株式会社	5,604	2.7
公益財団法人新技術開発財団	5,294	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,261	2.6
薩摩酒造株式会社	4,699	2.3
株式会社千秋社	4,088	2.0
コカ・コーラ ホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	2.0

(注1) 当社保有の自己株式2,006千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いております。

(注2) ザ コカ・コーラカンパニーの持株比率16.35%
(EUROPEAN REFRESHMENTS、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク等子会社による間接所有を含む。)

所有者別株式数の状況

	株主数(名)	所有株式数(千株)
● 金融機関	80	34,047
● 証券会社	43	3,175
● その他国内法人	919	73,132
● 外国法人等	511	69,731
● 個人その他	57,757	24,174
● 自己株式	1	2,006
合計	59,311	206,268





コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

〒107-6211 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー
<https://www.ccbji.co.jp/>